

表 3 2012 年度国民経済・社会発展計画の執行状況と

2013 年度国民経済・社会発展計画案について(概要)

<p>1. 2012年度国民経済・社会発展計画の執行状況</p> <ul style="list-style-type: none">・ GDP 1単位当たりのエネルギー消費量は3.6%減、減少幅は対前年度比1.59ポイント拡大、計画目標を達成・ 省エネ製品利民プロジェクトを引き続き実施・ 循環型経済の発展奨励政策の充実、「都市鉱山」、産業パークの循環型化、リサイクル製品の普及、資源総合利用などモデル基地の整備を強化・ 489件の循環型経済と資源節約に関する重要モデルプロジェクトをサポート、プロジェクト完了後に通年で2億6000万トンの節水能力、6900万トン以上の廃棄物リサイクル能力を整備・ 大気環境の質に関する基準を修正、PM2.5などのモニタリング指標を追加するとともに一部の地区や都市で監視測定と数値データを公開・ 都市部における汚水・ゴミ処理施設と汚水処理関連施設網の整備を進め、1日当たりの汚水処理能力、雑用水(中水)再利用能力、ごみ処理能力をそれぞれ1106万t、221万t、9万3000t増加・ SO₂、COD、アンモニア性窒素、窒素酸化物(NO_x)の排出総量をそれぞれ4.52%、3.05%、2.62%、2.77%減・ 工業付加価値1万元当たりの水使用量を8%減少、都市部の汚水処理率と生活ごみの無害化処理率はそれぞれ84.9%、81%、いずれも計画目標を達成・ 気候変動対策への取組を推進、GDP1単位当たりのCO₂排出量を5.02%減、計画目標を1.52ポイント上回る
<p>2. 2013 年度国民経済・社会発展計画の全般的要請と主要目標</p> <ul style="list-style-type: none">・ GDP 1 単位当たりのエネルギー消費量、CO₂ 排出量をいずれも 3.7%以上削減、主要汚染物質排出量を引き続き削減
<p>3. 2013 年度国民経済・社会発展の主要任務と措置</p> <ul style="list-style-type: none">・ 政策と仕組み:生態(エコ)文明先行モデル地区の整備、エネルギー総消費抑制行動計画において、市場メカニズムの機能を十分に発揮させ、責任の細分化と明確化を強化、分散型エネルギーの開発、余熱・余圧および炭層ガスによる発電の系統連係を奨励する政策の実施、省エネ取引の試行検討・ 重点分野・プロジェクト:エネルギー大量使用重点企業・事業者のエネルギー消費実態に対するオンライン・モニタリングシステムの整備の試験的实施、省エネ・資源循環利用・環境

保護に資する産業の発展、脱硫・脱硝施設や生活ごみ処理施設、都市部の汚水処理施設・下水道管の整備の加速、公共機関・交通運輸・建築・商業等の分野や民間での省エネ・排出削減、省エネ・排出削減全国キャンペーンの継続、2013年度に都市の汚水処理率と都市の生活ごみ無害化処理率をそれぞれ86%、82%に引き上げ、工業付加価値1万円当たりの水使用量を5%削減、大量固形廃棄物の総合利用能力を新規に1億t向上

- ・ 循環経済発展:重点企業と産業パークの循環型化の奨励・支援、国の「都市鉱山」モデル基地の構築、グリーン鉱業の発展、都市の生ゴミ再資源化の推進、資源総合利用「双百プロジェクト」(資源総合利用のモデル基地100カ所と中堅企業100社の育成)の第2期目のスタート
- ・ 生態環境保護:重金属汚染対策と重点流域の水環境の総合対策、都市の大気汚染対策の強化、農村の環境総合対策の推進、生態系の復元、生態系補償の仕組みの確立、汚染物質排出権の有償使用・取引の試験的導入の推進、クリーン生産のモデル事業、PM2.5の監視・測定と数値データの公開を強化し、各種汚染物質への対策をリンクさせ、抑制効果を高め、地域間共同の予防・抑制対策を展開
- ・ 気候変動対策:国の気候変動対応総体戦略を策定、気候変動対応計画を公布・実施、低炭素経済のモデル事業を全面的に推進、炭素排出権取引を試行し、全国的体系の構築を検討